

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第28期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社 J I E C
【英訳名】	JIEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古 沼 政 則
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03 - 5326 - 3331(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐 藤 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03 - 5326 - 3331(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 佐 藤 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第 3 四半期累計期間	第28期 第 3 四半期累計期間	第27期
会計期間	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日
売上高 (千円)	8,259,362	8,887,931	11,467,786
経常利益 (千円)	614,661	576,276	835,478
四半期(当期)純利益 (千円)	344,823	349,912	444,037
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	674,184	674,184	674,184
発行済株式総数 (株)	68,591	68,591	68,591
純資産額 (千円)	8,813,747	9,078,341	8,903,548
総資産額 (千円)	9,904,130	10,169,072	10,432,060
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5,027.24	5,101.43	6,473.70
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1 株当たり配当額 (円)	1,250.00	1,250.00	2,500.00
自己資本比率 (%)	89.0	89.3	85.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	359,910	182,791	665,686
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	558,617	65,027	581,079
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,419	164,155	171,588
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,784,648	6,013,402	6,059,793

回次	第27期 第 3 四半期会計期間	第28期 第 3 四半期会計期間
会計期間	自 平成22年10月 1 日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	2,191.80	1,727.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。なお、当社の親会社である S C S K 株式会社は、平成23年10月1日付で住商情報システム株式会社を存続会社として株式会社 C S K と合併し、S C S K 株式会社に社名変更しております。

第 2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第 3 四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産合計は、前事業年度末に比べ262百万円減少し、10,169百万円(前事業年度末比 2.5%)となりました。

流動資産の減少188百万円のうち、主な増減項目は、仕掛品の増加105百万円、有価証券の増加100百万円、売掛金の減少353百万円であります。

固定資産の減少74百万円は、主に敷金の減少によるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ437百万円減少し、1,090百万円(前事業年度末比 28.6%)となりました。主な増減項目は、未払法人税等の減少、賞与引当金の減少によるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ174百万円増加し、9,078百万円(前事業年度末比 +2.0%)となりました。これは主に、四半期純利益の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当第 3 四半期におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きに加え、国内の経済活動も回復基調にあります。しかし、一方で歴史的な円高水準の長期化や株価の低迷、欧州財政危機の一層の深刻化による世界経済の減速など不安要因を抱えた状況が依然として続いております。

このような環境のもと、情報化投資については、金融分野が比較的好調に推移している傾向が見られるものの、非金融分野ではまだ慎重姿勢を続ける企業も少なくないというのが現状であり、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われます。

当社は、年度前半に案件の先送りや一時凍結による要員稼働率の低下が見られたものの、生損保を中心とした金融分野で堅調に推移していることに加え、開発規模の拡大や新規案件の取り込みなどに注力した結果、売上は前期を上回る水準を維持しております。また、利益改善を最重要課題として、案件の動きに合わせて機動的に部門間の最適要員の配置を進め、コスト構造の見直しについても積極的に進めております。

これらの結果、当第 3 四半期累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、8,887百万円(前年同期比 +7.6%)、営業利益は、567百万円(前年同期比 6.5%)、経常利益は、576百万円(前年同期比 6.2%)、四半期純利益は、349百万円(前年同期比 +1.5%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+182百万円(前年同期比 177百万円)となりました。これは主に、営業収入増加の一方で、主に外注費の支払及び購入による支出、法人税等の支払額が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、65百万円(前年同期比+493百万円)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出の減少、敷金及び保証金の回収による収入の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、ほぼ前第3四半期累計期間並みの164百万円(前年同期比0百万円)となりました。キャッシュ・フローの内容は、前四半期・当四半期ともに配当金の支払額であります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から46百万円減少し、6,013百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発活動については、特段の記載事項はありません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000
計	240,000

【発行済株式】

種類	第 3 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年 2 月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	68,591	68,591	東京証券取引所 市場第二部	当社は、単元株制度を採用しておりません。
計	68,591	68,591	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	68,591	—	674,184	—	640,884

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第 3 四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,591	68,591	当社は、単元株制度を採用しておりません。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	68,591	—	—
総株主の議決権	—	68,591	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第 4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第3項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,502	3,213,569
関係会社預け金	2,796,152	2,699,644
売掛金	2,048,038	1,694,616
有価証券	1,099,711	1,199,950
仕掛品	72,015	177,807
その他	475,999	481,190
流動資産合計	9,655,421	9,466,778
固定資産		
有形固定資産	18,734	51,695
無形固定資産	125,777	106,243
投資その他の資産		
前払年金費用	153,535	115,514
その他	478,591	428,840
投資その他の資産合計	632,127	544,354
固定資産合計	776,639	702,294
資産合計	10,432,060	10,169,072
負債の部		
流動負債		
買掛金	368,240	351,326
未払法人税等	222,184	-
賞与引当金	540,368	278,951
その他	345,971	428,715
流動負債合計	1,476,763	1,058,993
固定負債		
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
その他	38,744	18,734
固定負債合計	51,748	31,738
負債合計	1,528,512	1,090,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金	640,884	640,884
利益剰余金	7,593,159	7,771,593
株主資本合計	8,908,228	9,086,662
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,679	8,321
評価・換算差額等合計	4,679	8,321
純資産合計	8,903,548	9,078,341
負債純資産合計	10,432,060	10,169,072

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	8,259,362	8,887,931
売上原価	6,433,098	7,114,665
売上総利益	1,826,263	1,773,265
販売費及び一般管理費	1,219,991	1,206,224
営業利益	606,271	567,041
営業外収益		
受取利息	12,340	11,817
その他	915	2,041
営業外収益合計	13,255	13,858
営業外費用		
支払手数料	4,866	4,622
営業外費用合計	4,866	4,622
経常利益	614,661	576,276
特別利益		
固定資産受贈益	-	42,609
特別利益合計	-	42,609
特別損失		
固定資産除却損	-	927
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,000	-
特別損失合計	13,000	927
税引前四半期純利益	601,661	617,958
法人税、住民税及び事業税	92,798	118,401
法人税等調整額	164,039	149,645
法人税等合計	256,837	268,046
四半期純利益	344,823	349,912

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	8,466,227	9,084,376
外注費の支払及び購入による支出	2,598,062	3,177,715
人件費の支出	4,682,433	4,750,158
その他の営業支出	598,399	598,961
小計	587,332	557,541
利息及び配当金の受取額	12,576	12,502
法人税等の支払額	239,997	387,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,910	182,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,999,175	1,899,339
有価証券の償還による収入	1,500,000	1,800,000
有形固定資産の取得による支出	3,764	9,211
無形固定資産の取得による支出	55,896	789
敷金及び保証金の差入による支出	220,305	1,224
敷金及び保証金の回収による収入	220,524	45,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	558,617	65,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	163,419	164,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,419	164,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	362,126	46,391
現金及び現金同等物の期首残高	6,146,774	6,059,793
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,784,648	6,013,402

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年3月31日まで 40.69%

平成24年4月1日から平成27年3月31日 38.01%

平成27年4月1日以降 35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が4,190千円減少し、当第3四半期累計期間に費用計上された法人税等の金額が4,190千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
「関係会社預け金」は、「C S Kグループ・キャッシュマネジメントシステム」(C M S : C S Kグループの資金効率化を目的)による預入れであります。なお、当該預け先は、C M Sの母体であり当社の親会社でもある株式会社C S K(平成22年10月1日付で株式会社C S Kホールディングスから社名変更)であります。	「関係会社預け金」は、「S C S Kグループ・キャッシュマネジメントシステム」(C M S : S C S Kグループの資金効率化を目的)による預入れであります。なお、当該預け先は、C M Sの母体であり当社の親会社でもあるS C S K株式会社(平成23年10月1日付で住商情報システム株式会社を存続会社として株式会社C S Kと合併し社名変更)であります。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,882,212千円	現金及び預金勘定 3,213,569千円
関係会社預け金勘定 2,802,314千円	関係会社預け金勘定 2,699,644千円
有価証券勘定 1,099,890千円	有価証券勘定 1,199,950千円
計 6,784,417千円	計 7,113,163千円
F F F以外の有価証券 999,769千円	F F F以外の有価証券 1,099,761千円
現金及び現金同等物 5,784,648千円	現金及び現金同等物 6,013,402千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	85,738	1,250	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年10月22日 取締役会	普通株式	85,738	1,250	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第 3 四半期累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	85,738	1,250	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日	利益剰余金
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	85,738	1,250	平成23年 9 月30日	平成23年12月 2 日	利益剰余金

2 . 基準日が当第 3 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 3 四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 . 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の 2 の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の 2 の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第 3 四半期累計期間(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)

当第 3 四半期累計期間(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	5,027円24銭	5,101円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	344,823千円	349,912千円
普通株主に帰属しない金額	— 千円	— 千円
普通株式に係る四半期純利益金額	344,823千円	349,912千円
普通株式の期中平均株式数	68,591株	68,591株

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当に関する事項

第28期(平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日まで)中間配当については、平成23年10月21日開催の取締役会において、平成23年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	85,738,750円
1 株当たり中間配当金	1,250円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月 2 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月 8 日

株式会社 J I E C
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 寺 田 昭 仁 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 米 山 英 樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J I E C の平成23年 4 月 1 日から平成24年 3 月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月 1 日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年 4 月 1 日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J I E C の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成23年 3 月31日をもって終了した前事業年度の第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間に係る四半期財務諸表並びに前事業年度の財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して平成23年 2 月 9 日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該財務諸表に対して平成23年 6 月23日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。